

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

株式会社共同土木

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	1,612,921,486	[流 動 負 債]	743,568,421
現 金	3,769,614	未 払 金	662,291,540
普 通 預 金	760,050,238	前 受 金	4,082,763
受 取 手 形	9,462,300	預 り 金	34,370,273
売 掛 金	769,293,026	未 払 法 人 税 等	820,000
貯 蔵 品	42,916,024	仮 受 金	426,655
立 替 金	15,085,757	前 受 収 益	7,089,690
未 収 入 金	14,496,059	未 払 消 費 税	34,487,500
前 払 費 用 金	14,058,056		
仮 払 金	△ 16,209,588	[固 定 負 債]	4,629,645,365
		長 期 借 入 金	4,250,000,000
[固 定 資 産]	4,794,673,327	長 期 未 払 金	263,878,940
[有 形 固 定 資 産]	4,716,432,881	退 職 給 付 引 当 金	115,766,425
建 物	599,139,958		
建 物 付 属 設 備	46,445,649		
構 築 物	248,133,074		
機 械 装 置	386,170,122		
車 両 運 搬 具	85,016,733		
工 具 器 具 備 品	23,273,737		
一 括 償 却 資 産	7,906,605		
土 地	3,295,303,003		
建 設 仮 勘 定	25,044,000		
無 形 固 定 資 産	15,508,526		
電 話 加 入 権	3,903,682		
ソ ウ ト ウ ェ ア	11,604,844		
投 資 そ の 他 の 資 産	62,731,920		
投 資 有 価 証 券	34,629,217		
出 資 金	520,001		
長 期 貸 付 金	3,382,226		
長 期 未 収 入 金	102		
差 入 保 証 金	14,599,899		
長 期 前 払 費 用 金	16,506,081		
敷 金	1,060,000		
預 託 金	1,054,710		
投 資 不 動 産	3,500,000		
投 資 等 損 失 引 当 金	△ 7,650,000		
貸 倒 引 当 金	△ 4,870,316		
資 産 合 計	6,407,594,813		
		負 債 合 計	5,373,213,786
		純 資 産 の 部	
		[株 主 資 本]	297,475,687
		資 本 金	50,000,000
		利 益 剰 余 金	247,475,687
		別 途 積 立 金	790,000,000
		特 別 償 却 準 備 金	201,646,412
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	71,303,821
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 815,474,546
		(うち当期純利益)	(200,663,330)
		[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	736,905,340
		土 地 再 評 価 差 額 金	736,905,340
		純 資 産 合 計	1,034,381,027
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,407,594,813

個 別 注 記 表

株式会社 共同土木

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末において発生していると認められる額を見込計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜処理によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,767,336千円

3. 株主資本等変動損益計算書に関する注記

当該事業年度の末日における自己株式は、ありません。

4. 一株当たりの情報に関する注記

① 一株当たりの純資産額 20,687円

② 一株当たりの当期純利益金額 4,013円